

# 社会民主主義 フォーラム

# 全国 通信

No.72  
2025年  
11月28日

〒102-0083  
東京都千代田区麹町1-6-9  
DIK麹町ビル704号室  
TEL:03-6272-8135  
FAX:03-6272-8136  
Mail:forum-cho@iaa.itkeeper.ne.jp

## 地域に根を張り、フォーラムの活動と組織の強化へ ～参議院選挙総括交流会から～

10月19日の第5回総会後に行われた参議院選挙総括交流会では10名の参加者から、報告・発言がありました。立憲民主党の地方組織が十分に確立されているとは言えない中、社会民主主義フォーラムの地方組織や会員が中心になって選挙を担っている現状

が多く報告されました。また、党が若者や現役世代に対し、どのようにして影響力を発揮していくべきかについても発言がありました。今回は、交流会の発言（要旨）を取りまとめました。各地での活動の参考にしてください（文責・事務局）。

### 国会報告

#### 副代表・山としひろ衆議院議員

ガソリンの暫定税率廃止で野党7会派が提出している法案は1リットルあたり25.1円分。11月1日をもって廃止するというもの。軽油についても廃止する方向で、合わせて年間1.5兆円の財源が必要だが、地方にも国民にも負担をかけない財源確保をめざす。物価高対策では、最終的に消費税の逆進性を緩和する給付付き税額控除の実現をめざす。

### 参加者の発言

#### 1. 千葉・兼古博行さん

立憲民主党の自治体議員が少なく総支部組織がない、機能していないようなところは、社民フォーラムの会員が活動しないと選挙にならない。地方部にいくと労働組合員の高齢化も進み、私たちが頑張っている。自治体議員、労働組合、市民団体も含め、一緒に運動する中で信頼を勝ち取る必要がある。

#### 2. 香川・高田良徳さん

国民民主党の選挙区候補から立憲民主党に対して選挙支援の要請はなく、香川のフォーラムは比例区の選挙に集中した。今までフォーラムの力だけで県内に3000枚程度のポスターを貼れたが、そんな力が落ちてきている。何とか踏ん張るため、活動を活発にし、党員の会員を増やしていきたい。

#### 3. 東京・原口幸一郎さん

私鉄総連として、森屋隆さんを立憲民主党の比例区候補として擁立したが、残念ながら落選となった。森屋さんの議席を失って以降、私鉄総連と国土交通省との交渉の場でも、国交省側の対応がガラッと変わってしまったと聞いている。現在、組織の中で参院選についてのアンケートを実施しており、私鉄総連としての総括がされたら、改めて報告したい。

#### 4. 青森・原子秀夫さん

県内では裏金問題で自民党の得票数がどんどん減っている。立憲民主党は衆議院の選挙区で候補の後援会がしっかりとしているところについてはフォーラムは後方支援。そうでないところはフォーラムがないと選挙にならない。会員の拡大は労働組合関係に声をかけているところ。会員が誰でも街頭に立って話せるよう、国会議員を呼んで勉強会を実施している。

#### 5. 東京・風間ゆたかさん

立憲民主党に若い人からの支持がないことに危機感。都議選では20代、30代の若い候補が当選。若い候補が若い層の期待を受けて当選する、そのことは立憲民主党でも可能なことが見えてきた。労働組合の若い人が参政党に投票しているという話も聞くが、若い人たちにどうアプローチしていくかは、立憲民主党とフォーラムにとって課題なのではないか。

#### 6. 東京・鹿倉泰祐さん

行政区単位の組織が必要ということで昨年5月に立憲文京を立ち上げた。自民党に勝たなければと考えている人は大勢いる。その受け皿が必要。毎月運

営委員会を開き、2～3ヵ月に1回は議員を中心に勉強会を開催。先日は区民に呼びかけ400人規模の集会も開催した。

## 7. 宮城・辻隆一さん

立憲民主党に合流する際、2つの課題があった。1つは大会の持ち方。議員中心から代議員制に改めた。もう1つは社民党時代から継続する支部組織・活動をどう保障していくか。立憲の国会議員がいない衆議院の選挙区では、行政区単位の支部が集まって支部協議会を作り、そこを中心に選挙戦も含めて活動し、非常に大きな戦力になっている。

## 8. 静岡・橋本勝六さん

参院選では選挙区の国民民主党候補から立憲民主党には挨拶もない状態で、やりづらい選挙だった。産別ごとに比例区選挙をやっている状況で、フォーラムとして参院選への関りは薄くなった。フォーラムは立憲の県連とは2回ほど話し合いをしたが、意向が反映されているわけではない。平和運動センターを含めた市民運動に積極的に参加しているのが現状。立憲民主党には地域に根を張った組織づくりを要望したい。

## 9. 宮崎・岩切達哉さん

衆院の3選挙区に均等にフォーラムの自治体議員

がいて、そこが担う形で1人区の参院選を勝ち抜いた。合流後、県内全体で選挙を闘う体制ができたことは有意義。ただし、労働組合との連携が今後の課題。

## 10. 福島・石塚忠教さん、八重樫小夜子さん

本来、立憲民主党に来るはずの票が参政党に流れ、選挙区で敗北。野党共闘は比較的、うまく回っていたが、何が敗因だったのか分析が必要。立憲民主党にはもう少し、具体的な政策を分かりやすく言ってほしい。郡山市には立憲の県議がおらず、支部がない。郡山で県議を作って、立憲民主党郡山支部を組織し、しっかりと活動したいと要請している。

## 集約・羽田圭二代表

若い人や現役世代が国民民主党、参政党あるいはれいわを支持した。今後、自治体レベルでも若者・現役世代のための政策が問われる。地域の段階から、政策などについて意見集約していくような組織が必要だが、報告されたように東京では立憲文京といった独自の取り組みもされている。立憲民主党には、どういう社会をめざしているのか、しっかりと訴えて欲しいという意見が多いが、そのためには私たち自身が学習していくことも必要。地域に根を張った運動を、今後、一層進めていくことを確認したい。

立憲民主党が緊急経済対策を発表！  
くらしといのちを守り、賃上げの加速へ

**立憲民主党の緊急経済対策**

くらしを守る いのちを守る 賃上げを加速する

**食料品消費税 0%の実現**

**世帯あたり 16万円の支援金**

※4人家族2人の子がいるモデル世帯の場合

**1** 来年10月から  
食料品の消費税を  
ゼロ%に

**2** それまでのつなぎとして、  
即効性のある  
現金給付

**3** 借金  
(赤字国債)  
に頼らない

参議院選挙が終わってから約4ヶ月、政府・与党は物価高対策を何もしていません。立憲民主党は政府・与党の無策に強い危機感を覚えていて、物価高等により日々厳しさを増す国民生活を守るため、一刻も早い経済対策が必要です。

立憲民主党の「本気の物価高対策」の実現に、皆様のお力をお貸しください！

「くらしを守る」

**第1の柱**

**食料品消費税ゼロ**

来年10月1日から食料品にかかる消費税率を時限的にゼロにします(議員立法提出済み)。

**「物価高・食卓緊急支援金」** 2.7兆円

食料品消費税ゼロ実施までのつなぎの措置として、中低所得者世帯に1人当たり3万円、すべての子どもに1人当たり2万円を給付します。

**地域の実情に応じた生活支援** 4000億円

灯油・LPガス等の価格高騰に対する支援、学生・低所得者世帯・子育て世帯・高齢者世帯等への家賃補助、最低賃金を引き上げた中小企業への支援など、地域の実情に応じた施策を実施するための資金を地方公共団体に交付します(重点支援地方交付金)。

**ガソリン・軽油の減税** 1.5兆円

11月27日から軽油減税(17.1円/L)、12月11日からガソリン減税(25.1円/L)が実質的にスタートします。夏の参議院選挙で立憲民主党が約束した減税が実現します。

「いのちを守る」

**第2の柱**

**経営困難な病院や介護施設等を支援** 約2兆円

地域住民が質の高い医療サービス、介護サービスを安定的に受けられるようにするため、物価高などで経営が苦しくなっている病院・診療所、訪問看護ステーション、介護・障がい施設を支援し、同時に介護事業所などの職員の賃金を引き上げます。

**公立学校の老朽化対策、バリアフリー化など** 約1400億円

公立学校で子どもたちが安全な環境で質の高い教育を受けられるようにするための老朽化対策、バリアフリー化・体育館への空調設備整備などを進めます。

**クマ被害対策の強化・拡充** 300億円

毎日のように報道されるクマ被害から国民生活を守るため、クマ捕獲活動費拡充、ガバメントハンターの人材確保・育成、子どもたちの通学安全確保を進めます。

「賃上げを加速する」

**第3の柱**

**「130万円のカケ」対策** 3900億円

「103万円のカベ」「106万円のカベ」より深刻な「130万円のカケ」(年収130万円に達すると社会保障料負担が生じ、手取り収入が減る)に対応するため、手取り額が減らないように給付金を支給します。

**保育士などの皆さんの処遇改善** 約1100億円

平均的な賃金を下回る保育士・幼稚園教員・学童保育指導員・児童養護施設職員等の賃金を引き上げます。

**中小企業が負担する社会保険料の負担軽減** 約130億円

中小・小規模企業が新しい人を雇い入れた場合(非正規から正規への切替を含む)に生じる社会保険料負担の一部を軽減し、企業が新たに人を雇いやすくなります。

**緊急経済対策の財源** 立憲民主党の経済対策を実行するために新たに必要の財源は7.4兆円です。この財源は、借金(赤字国債を発行)することなく、今年度分の増収の増加、特別会計の剰余金、政府が保有する基金の積み過ぎを活用して、確保します。

地域の立憲民主党はこちら